

平成 24 年度

厚生労働省 一般会計省庁別財務書類

[留意事項]

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。

一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2	2	未払金	213,463	340,091
たな卸資産	4,773	7,395	保管金等	2	2
未収金	15,960	17,281	賞与引当金	10,362	10,253
前払金	15,605	2,832	退職給付引当金	312,821	292,654
前払費用	12	11	他会計繰入未済金	5,710,519	5,994,967
貸付金	165,333	186,525	その他の債務等	1,449	1,301
その他の債権等	427	597			
貸倒引当金	△ 3,707	△ 2,396			
有形固定資産	377,207	358,216			
国有財産(公共用 財産を除く)	364,209	346,500			
土地	233,584	221,118			
立木竹	388	357			
建物	92,352	90,130			
工作物	32,771	30,075			
船舶	120	107			
建設仮勘定	4,992	4,711			
物品	12,997	11,715	負 債 合 計	6,248,618	6,639,270
無形固定資産	1,015	630	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	711,114	755,851	資産・負債差額	△ 4,960,873	△ 5,312,323
資 産 合 計	1,287,745	1,326,947	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	1,287,745	1,326,947

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	173,114	161,626
賞与引当金繰入額	10,362	10,253
退職給付引当金繰入額	31,038	29,457
補助金等	17,409,570	16,941,057
委託費等	130,695	128,056
独立行政法人運営費交付金	87,705	77,870
労働保険特別会計への繰入	170,764	167,546
年金特別会計への繰入	12,272,209	12,042,292
庁費等	96,674	100,137
その他の経費	151,421	145,168
減価償却費	18,878	12,935
貸倒引当金繰入額	568	△ 1,311
資産処分損益	1,324	1,297
本年度業務費用合計	30,554,326	29,816,388

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,897,057	△ 4,960,873
II 本年度業務費用合計	△ 30,554,326	△ 29,816,388
III 財源	30,641,193	29,508,537
主管の財源	277,627	471,019
配賦財源	30,363,566	29,037,518
IV 無償所管換等	△ 17,817	△ 94,585
V 資産評価差額	△ 113,138	32,250
VI その他資産・負債差額の増減	△ 19,727	18,735
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4,960,873	△ 5,312,323

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	276,938	471,730
配賦財源	30,363,566	29,037,518
財源合計	30,640,505	29,509,249
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 211,364	△ 198,918
補助金等	△ 17,535,653	△ 16,925,051
委託費等	△ 130,695	△ 128,056
独立行政法人運営費交付金	△ 87,705	△ 77,870
労働保険特別会計への繰入	△ 145,953	△ 154,772
年金特別会計への繰入	△ 12,224,225	△ 11,757,844
貸付けによる支出	△ 25,920	△ 4,479
出資による支出	△ 19,445	△ 4,924
庁費等の支出	△ 98,755	△ 104,703
その他の支出	△ 152,298	△ 145,917
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 30,632,016	△ 29,502,539
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1	△ 1,808
立木竹に係る支出	△ 4	△ 0
建物に係る支出	△ 2,929	△ 1,783
工作物に係る支出	△ 3,275	△ 1,358
船舶に係る支出	-	△ 7
建設仮勘定に係る支出	△ 2,277	△ 1,751
施設整備支出合計	△ 8,488	△ 6,709
業務支出合計	△ 30,640,505	△ 29,509,249
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	2	2

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止債権については全額、履行期限到来等債権については 50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.5%
(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率 : 4.1%
(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
高額療養費不支給処分取消等請求事件	0 +訴訟費用	奈良地裁 平成25年（ワ）第231号	・協会けんぽの被扶養者であるシルバー人材センターの会員が就業中に負傷し、その治療費（高額治療代90万円）を健保協会に申請したところ、就業中（労災保険でも、シルバー会員の就業は、労働とは見なされず、支給されない）であったことを理由に不支給決定され、それを不服として提訴。うち国に対しては、立法不作為（健康保険法と労災保険法に制度の隙間があり、しかるべき法改正等の措置を講ずべきだったのではないかと）の主張。高齢法についても、原告からの言及あり ・平成25年7月に第一回公判を行った。
弔慰金請求却下処分取消請求控訴事件	0	福岡高裁那覇支部 平成25年（行コ）第10号	原告に対する弔慰金請求却下処分の取消を求めるもの 平成25年2月26日 那覇地裁判決（国勝訴） 平成25年3月11日 控訴 平成25年9月26日 第2回期日予定
遺族給与金不支給決定取消請求事件	1	那覇地裁平成24年（行ウ）第33号	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族給与金等の請求に関し、厚生労働大臣が行った遺族給与金棄却処分の取消を求めるもの 平成25年8月5日 原告より取下書の提出 平成25年8月9日 被告側より裁判所へ取下書に対する同意書を提出し終結
年金支払請求事件	-	東京地裁平成24年（行ウ）第750号	原告の母に、戦没者等の妻に対する特別給付金の記名国債（額面180万円）が交付されていないとして、その交付を求めるもの 平成25年7月26日 東京地裁判決（国勝訴（控訴はない見込））
東京大空襲訴訟上告審	-	東京高裁 平成24年（ネオ）第390号 平成24年（ネ受）第419号	空襲被害者に対して援護を行う立法が制定されないという立法不作為等の違法性を問い、国家賠償と謝罪を求めるもの 平成21年12月14日 東京地裁判決（国勝訴） 平成24年4月25日 東京高裁判決（国勝訴） 平成25年5月8日 最高裁判決（国勝訴）
大阪空襲訴訟控訴審	-	大阪高裁 平成24年（ネ）第398号	空襲被害者に対して援護を行う立法が制定されないという立法不作為等の違法性を問い、国家賠償と謝罪を求めるもの 平成23年12月7日 大阪地裁判決（国勝訴） 平成25年1月16日 大阪高裁判決（国勝訴） 平成25年3月1日 最高裁へ上告提起及び上告受理申立て
CJD訴訟	14	東京地裁平成21年（ワ）第30786号 他3件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クロイツフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したものの平成14年3月25日基本和解合意
C型肝炎訴訟	893	大阪地裁平成22年（ワ）第7711号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したものの平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある。 （※給付金の支払いは（独）医薬品医療機器総合機構の基金よりされるが、訴訟弁護士費用については製剤の納入時期により一定額を国費より支出）
イレッサ訴訟	181	最高裁平成24年（オ）第240号 他	肺癌治療薬「イレッサ錠250」の副作用により間質性肺炎を発症又は死亡したとして損害賠償を請求したものの （※金額は国全額負担の場合）
損害賠償請求事件（千葉局千葉署）	130	東京地裁 平成23年（ワ）第5610号	精神障害を発症し自殺したのは、36協定を指導することなく受理したことが原因であるとして、損害賠償を求めるもの
損害賠償請求事件（福岡局福岡中央署）	21	福岡高裁 平成24年（ネ）第1166号	署の捜査のために別事件により拘留されていた原告の保釈が妨害されたとして、損害賠償を求めるもの 平成25年3月7日控訴棄却（国側勝訴） 平成25年3月25日原告上告受理申立
損害賠償請求事件（宮崎局宮崎署）	0	最高裁 平成24年（行ツ）第391号 平成24年（行ヒ）第456号	解雇予告除外認定が認められなかったのは、署の調査が不十分であったためであるとして、支払った解雇予告手当相当額の損害賠償を求めるもの 平成25年7月11日原告上告受理棄却（国側勝訴確定）

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件（鹿児島局加治木署、川内署）	30	鹿児島地裁 平成24年（ワ）第91号	労働基準監督署が合理的な根拠もなく、温泉施設での作業を危険なものであるとして、労働安全衛生法に基づき作業停止命令を発令したことに対して、本件作業停止命令の違法等を主張して、損害賠償等を求めるもの
大阪アスベスト訴訟（第1陣）	945	最高裁 平成23年（オ）第2138号 平成23年（受）第2455号	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの平成23年8月25日 東京高裁判決（国全面勝訴）平成23年8月31日 原告側が最高裁に上告
大阪アスベスト訴訟（第2陣）	696	大阪高裁 平成24年（ネ）第1796号	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの平成24年3月28日 大阪地裁判決（国一部敗訴）平成24年4月6日 国側が大阪高裁に控訴平成24年4月10日 原告側が大阪高裁に控訴
神戸アスベスト訴訟（第1陣）	79	大阪高裁 平成24年（ネ）第2695号	アスベスト含有製品製造事業場の近隣住民が、胸膜中皮腫に罹患した責任は、国と株式会社クボタにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの平成24年8月7日 神戸地裁判決（国全面勝訴）平成24年8月20日 原告側が大阪高裁に控訴
神戸アスベスト訴訟（第2陣）	113	神戸地裁 平成21年（ワ）第2229号	アスベスト作業に従事していたと主張する元労働者が、肺がんがんに罹患した責任は、国と株式会社クボタにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
東京建設アスベスト訴訟	11,732	東京高裁 平成24年（ネ）第8328号	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの平成24年12月5日 東京地裁判決（国一部敗訴）平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴
横浜建設アスベスト訴訟	2,887	東京高裁 平成24年（ネ）第4631号	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの平成24年5月25日 横浜地裁判決（国全面勝訴）平成24年6月8日 原告側が東京地裁に控訴
静岡建設アスベスト訴訟	38	静岡地裁 平成22年（ワ）第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、元労働者が肺がんがんに罹患し死亡した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
札幌建設アスベスト訴訟	808	札幌地裁 平成23年（ワ）第1238号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
京都建設アスベスト訴訟	770	京都地裁 平成23年（ワ）第1956号 ほか2件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
大阪建設アスベスト訴訟	500	大阪地裁 平成23年（ワ）第8942号 ほか2件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
福岡建設アスベスト訴訟	962	福岡地裁 平成23年（ワ）第4275号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
渡辺工業求償金請求事件	42	大阪地裁 平成24年（ワ）第6929号	渡辺工業株式会社は、石綿関連疾患に罹患した元従業員らに対し、損害賠償義務を負う前提の下で和解金を支払ったところ、同従業員らに生じた損害に関しては、共同不法行為責任を負う国が十分に法的規制をしなかったために生じたものであり、同社の過失ではないとして、国に対して同社が元従業員らに支払った和解金の求償を求め提訴したものの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
在外被爆者損害賠償請求事件(402号関係)	449	広島地裁 平成22年(ワ)第2271号 ほか22件	被爆者援護法が、在外被爆者には適用されない取扱いとされてきたことによる精神的、身体的苦痛を受けたことに損害賠償を請求したものの利息については未確定
外国人生活保護準用取消等請求事件	0	名古屋高裁 平成25年(行コ)第64号	国が外国人に生活保護を準用し適用していることについて違憲とし、生活保護適用の根拠となる通知の取り消しを求める訴訟を提起したもの ⇒平成25年6月27日名古屋地裁判決(国勝訴) 平成25年7月10日原告が名古屋高裁に控訴
長野県移送・医療保護入院損害賠償請求事件	11	長野地裁 平成23年(ワ)第27号、第82号	精神保健指定医が軽率な診断をしたことにより、原告が肉体的、精神的苦痛を受けた責任は、精神保健指定医の選任、監督責任を負う国が負うべきと主張し、国に対し損害賠償を求めているもの 原審：平成25年8月末現在、係争中
東京都精神保健福祉法措置入院患者訴訟	90	東京地裁 平成24年(ワ)第31894号	原告の子が措置入院中に死亡したことについて、措置入院決定を行った東京都に対し損害賠償を求めているもの(国は補助参加。敗訴の場合、国が東京都に対し、賠償額の一定割合を負担する可能性あり。) 原審：平成25年8月末現在、係争中
裁決の不作为等損害賠償請求事件	100	東京地裁 平成24年(ワ)第27703号 東京高裁 平成25年(ネ)第2238号	被告宮城県が平成21年10月26日に原告に対し行った措置入院処分、また、当該処分に対する国の審査請求の裁決の不作为等の違法による損害賠償を求めているもの 原審：平成25年3月22日 東京地裁判決 国側勝訴 控訴審：平成25年7月17日 東京高裁判決 国側勝訴 →平成25年7月24日 原告上訴
鳥取県措置入院患者慰謝料請求事件	0	鳥取地裁 平成24年(ワ)第217号	措置入院は恣意的な処分が可能であることから損害を受けたとして国に損害賠償を求めているもの 原審：平成25年7月26日 鳥取地裁判決 国側勝訴 平成25年8月23日 国側勝訴確定
東京都精神保健福祉法措置入院患者訴訟	3	東京地裁 平成24年(ワ)第17159号	原告の子が措置入院中に死亡したことについて、措置入院決定を行った東京都に対し損害賠償を求めているもの(国は補助参加。敗訴の場合、国が東京都に対し、賠償額の一定割合を負担する可能性あり。) 原審：平成25年8月末現在、係争中
在日コリアン無年金高齢者国家賠償請求上告・上告受理事件	170	最高裁 平成24年(オ)第327号 最高裁 平成24年(受)第394号	○次に記した立法行為ないし立法不作為が、憲法第14条第1項及び国際人権規約に反し違法であるとして、国に対して国家賠償を求めた事件 ・国民年金制度創設時、その被保険者資格に国籍要件を定めたこと ・昭和57年に国籍要件が撤廃された際、過去に加入できなかった在日外国人について、十分な経過措置を講じなかったこと ・昭和60年改正においても、過去に加入できなかった在日外国人について十分な経過措置を講じなかったこと ○判決日未定
静岡建設アスベスト訴訟	-	平成22年(ワ)第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、肺がんに罹患し死亡した責任は国にあるとして提訴したもの
石綿国家賠償請求事件(第一次)	244	大阪地裁 平成18(ワ)第5235号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第二次)	239	大阪地裁 平成18(ワ)第10633号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第三次)	206	大阪地裁 平成19(ワ)第4423号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第四次)	66	大阪地裁 平成19(ワ)第8279号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第五次)	33	大阪地裁 平成19(ワ)第16301号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第六次)	38	大阪地裁 平成20(ワ)第6162号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第七次)	33	大阪地裁 平成20(ワ)第11001号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、最高裁で係争中であり、今後の予定は未定)

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第一次)	225	大阪地裁 平成21 (ワ) 第14616号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第二次)	165	大阪地裁 平成22 (ワ) 第370号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第三次)	319	大阪地裁 平成22 (ワ) 第10836号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第四次)	11	大阪地裁 平成22 (ワ) 第15995号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第五次)	257	大阪地裁 平成22 (ワ) 第5235号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第六次)	139	大阪地裁 平成23 (ワ) 第2656号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
石綿国家賠償請求事件 (第2陣第七次)	36	大阪地裁 平成23 (ワ) 第8831号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、大阪高裁で係争中であり、今後の予定は未 定)
大阪建設アスベスト国家 賠償請求事件 (第一次)	385	大阪地裁 平成23 (ワ) 第8942号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
大阪建設アスベスト国家 賠償請求事件 (第二次)	38	大阪地裁 平成23 (ワ) 第15143号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
大阪建設アスベスト国家 賠償請求事件 (第三次)	77	大阪地裁 平成24 (ワ) 第9979号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
渡辺工業(株)求償金請求事 件	42	大阪地裁 平成24 (ワ) 第6929号	規制制定の不行使により元労働者等から損害賠償請 求を受け和解した金銭の求償金の請求 (現在、係争中であり、今後の予定は未定)
損害賠償請求事件	21	平成25年(ネオ)第32号	労働基準監督官の不当な司法処理による損害賠償を 請求するもの 平成25年3月28日上告提訴
損害賠償請求事件	0	福島地裁郡山支部 平成24年(ワ) 第201号	国家公務員法に定められた民主的かつ能率的、適切 で全力な調査をせず指示や命令を出さなかったこと が不法であり、その不法行為により精神的被害を受 けたとして賠償を求めるもの

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う(見込み)額とし、金額が不明な場合は「-」を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 55,073 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 21,084 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計
年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入益 1,311 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。

- ・「未収金」には、児童手当返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、労働保険特別会計に対する国庫負担金を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、徴収停止債権、履行期限到来等債権について回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎に係る敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物を計上している。
- ・「船舶」には、主に検疫所所有の船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権及び特許権等については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金特別会計の国庫負担金等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、年金特別会計へ繰り入れることとされている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表における「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、出資金返還に伴う財務省への移管額及び国有財産の無償所管換、未払金の前期計上額の誤謬等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管の歳入を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出を計上している。

- ・「出資による支出」には、独立行政法人福祉医療機構に対する政府出資のために支出した額並びに株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、合同庁舎等に係る土地の取得に要する支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に要する支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、合同庁舎等の建物の取得に要する支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、建物等に対する構築物の取得に要する支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶の取得に要する支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、年度をまたぐ工事に要する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 過年度の未払金及び退職給付引当金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、未払金が 111,615 百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少、退職給付引当金が 22,615 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。
- ④ 東日本大震災による資産減失等

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は総額で 0 百万円である（物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額）。なお、当該集計額は、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	2
合計	2

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品（緊急時備蓄用）	2,958	5,349	2,647	-	-	5,660
医薬品（病院等患者提供用）	92	950	947	-	-	96
食料品（病院等患者提供用）	37	374	378	-	-	33
血清等製造（感染研）	1,668	66	142	-	-	1,592
技師装具製造（リハセン）	3	43	43	-	-	3
その他	12	125	128	-	-	9
合計	4,773	6,909	4,287	-	-	7,395

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	地方公共団体、個人等	16,938
その他		342
合計		17,281

④ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
雇用保険国庫負担金	労働保険特別会計雇用勘定	2,832
合計		2,832

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	150,871	4,478	1,260	154,089	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
地方公共団体	14,457	18,923	947	32,433	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
地方公共団体	3	-	1	2	「消費者生活協同組合金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
合計	165,333	23,401	2,209	186,525	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	584	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		597	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	15,918	1,362	17,281	3,701	△ 1,311	2,390	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	29	△ 0	29	29	△ 0	29	
履行期限到来等債権	7,343	△ 2,622	4,721	3,671	△ 1,311	2,360	
上記以外の債権	8,545	3,984	12,530	-	-	-	
貸付金	165,333	21,192	186,525	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	165,333	21,192	186,525	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	181,264	22,554	203,819	3,707	△ 1,311	2,396	

(注) その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	364,209	10,665	9,515	8,928	△ 9,930	346,500
行政財産	362,644	8,892	7,737	8,928	△ 9,924	344,946
土地	232,025	2,170	4,729	-	△ 9,901	219,566
立木竹	386	5	13	-	△ 22	355
建物	92,351	2,770	832	4,159	-	90,130
工作物	32,770	2,187	129	4,753	-	30,075
船舶	117	7	0	16	-	107
建設仮勘定	4,992	1,751	2,032	-	-	4,711
普通財産	1,565	1,772	1,777	0	△ 6	1,554
土地	1,558	1,770	1,770	-	△ 5	1,552
立木竹	2	-	0	-	△ 0	1
建物	1	0	1	-	-	0
工作物	0	1	1	0	-	0
船舶	3	-	3	-	-	-
物品	12,997	2,898	641	3,539	-	11,715
小計	377,207	13,564	10,156	12,468	△ 9,930	358,216
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	0	-	-	1
行政財産	1	-	0	-	-	1
著作権及び特許権等	1	-	0	-	-	1
ソフトウェア	931	103	20	467	-	546
電話加入権	82	0	0	-	-	82
小計	1,015	103	21	467	-	630
合計	378,223	13,668	10,178	12,935	△ 9,930	358,846

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立病院機構	377,049	△ 167,104	-	1,770	207,446	-	415,621
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	6,638	△ 6,638	-	-	9,982	-	9,982
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,496	1,692	-	-	△ 1,168	-	14,020
福祉医療機構							
(一般勘定)	15,997	2,808	4,610	283	△ 2,559	-	20,573
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	665	△ 508	-	-	95	-	252
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	40	△ 36	-	-	56	-	60
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	13	1	-	-	10	-	25
(障害者職業能力開発勘定)	9	△ 9	-	-	519	-	519
(障害者雇用納付金勘定)	520	182	-	-	△ 183	-	519
国立国際医療研究センター	67,487	△ 17,124	-	-	15,191	-	65,554
国立成育医療研究センター	40,030	△ 15,154	-	-	15,523	-	40,399
国立精神・神経医療研究センター	36,723	△ 9,310	-	-	8,481	-	35,894
国立がん研究センター	97,563	△ 30,664	-	-	31,230	-	98,129
国立循環器病センター	31,498	△ 6,930	-	-	5,685	-	30,253
国立長寿医療研究センター	9,665	△ 1,944	-	-	2,623	-	10,345
医薬基盤研究所							
(開発振興勘定)	13,714	4,594	-	-	△ 4,610	-	13,698
合計	711,114	△ 246,144	4,610	2,054	288,325	-	755,851

(注) 独立行政法人福祉医療機構(一般勘定)への出資金は、平成24年度に東日本大震災復興特別会計へ平成23年度末貸借対照表計上額で承継しており、本年度減少額に承継額が含まれている。なお、当該出資金の取得原価も東日本大震災復興特別会計に引き継いでいるため、評価差額の戻入は東日本大震災復興特別会計でおこなっている。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立病院機構	1,329,204	913,583	415,621	208,174	208,174	100.00%	415,621	415,621	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	24,007	14,024	9,982	1,179	1,179	100.00%	9,982	9,982	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,985	1,964	14,020	15,189	15,189	100.00%	14,020	14,020	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,166,103	3,145,352	20,751	23,332	23,132	99.14%	20,573	20,573	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	370	117	252	156	156	100.00%	252	252	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	256	196	60	3	3	100.00%	60	60	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	22,662	3,804	18,858	11,105	15	0.13%	25	25	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	619	99	519	30	30	100.00%	519	519	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	10,014	9,494	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	94,077	28,522	65,554	67,888	67,888	100.00%	65,554	65,554	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	55,896	15,497	40,399	36,485	36,485	100.00%	40,399	40,399	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	43,466	7,572	35,894	37,329	37,329	100.00%	35,894	35,894	法定財務諸表
国立がん研究センター	131,818	33,688	98,129	91,662	91,662	100.00%	98,129	98,129	法定財務諸表
国立循環器病センター	40,083	9,830	30,253	28,691	28,691	100.00%	30,253	30,253	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,896	4,551	10,345	10,333	10,333	100.00%	10,345	10,345	法定財務諸表
医薬基盤研究所									法定財務諸表
(開発振興勘定)	22,293	8,594	13,698	18,309	18,309	100.00%	13,698	13,698	法定財務諸表
合計	4,971,757	4,196,895	774,861	550,578	539,287	-	755,851	755,851	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	519	519	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	9,982	9,982	1,179	平成16年度及び平成17年度
合計	1,209	10,502	10,502	1,209	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	地方公共団体等	211
その他	地方公共団体等	339,879
合計		340,091

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	209,560	17,423	5,060	197,198
整理資源に係る引当金	101,535	9,735	1,933	93,733
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,725	-	△ 3	1,722
合計	312,821	27,158	6,991	292,654

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額17,423百万円のうち225百万円は、平成24年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
厚生手当国庫負担金	年金特別会計	874,788
児童手当国庫負担金	年金特別会計	190,524
国民年金国庫負担金	年金特別会計	9,465
福祉年金国庫負担金	年金特別会計	840
繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計(厚生年金勘定)	2,635,000
繰延・国民年金特別会計	年金特別会計(国民年金勘定)	445,400
国に対する債務	年金特別会計(厚生年金勘定)	1,468,213
国に対する債務	年金特別会計(国民年金勘定)	370,734
合計		5,994,967

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,075
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	225
合計		1,301

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン病療養所	厚生労働本省 試験研究機関	国立厚生擁護 機関	地方厚生局
人件費	66,227	4,123	12,854	4,608	3,614	8,158
賞与引当金繰入額	1,625	355	1,032	422	322	808
退職給付引当金繰入額	11,623	766	2,387	863	674	1,529
補助金等	16,941,057	-	-	-	-	-
委託費等	128,052	-	-	4	-	-
独立行政法人運営費交付金	77,870	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	167,546	-	-	-	-	-
年金特別会計への繰入	12,042,292	-	-	-	-	-
庁費等	71,926	3,231	11,011	5,111	1,814	3,589
その他の経費	134,891	64	474	53	231	1,073
減価償却費	12,935	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 1,311	-	-	-	-	-
資産処分損益	1,297	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	29,656,036	8,540	27,760	11,063	6,657	15,159

(単位：百万円)

	都道府県労働局	中央委員会	合計
人件費	61,261	778	161,626
賞与引当金繰入額	5,610	76	10,253
退職給付引当金繰入額	11,464	146	29,457
補助金等	-	-	16,941,057
委託費等	-	-	128,056
独立行政法人運営費交付金	-	-	77,870
労働保険特別会計への繰入	-	-	167,546
年金特別会計への繰入	-	-	12,042,292
庁費等	3,250	201	100,137
その他の経費	8,143	235	145,168
減価償却費	-	-	12,935
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 1,311
資産処分損益	-	-	1,297
本年度業務費用合計	89,730	1,438	29,816,388

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
(項) 医療提供体制確保対策費 (目) 中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用を補助するため
(項) 医療提供体制確保対策費 (目) 医療施設運営費等補助金	都道府県等	2,761	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
(項) 沖縄保健衛生施設整備費 (目) 医療施設等施設整備費補助金	沖縄県	981	沖縄県の医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療従事者等確保対策費 (目) 医療関係者養成確保対策費等補助金	都道府県	4,500	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助するため
(項) 医療従事者等確保対策費 (目) 医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	165	中央ナースセンターの運営に要する経費、看護職員の確保対策事業に要する経費の一部を補助するため
(項) 医療従事者資質向上対策費 (目) 医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	51	医療関係者の研修に要する費用の一部を補助するため
(項) 医療従事者資質向上対策費 (目) 臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	15,254	医師・歯科医師の臨床研修において、研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費を補助するため
(項) 医療安全確保推進費 (目) 医療施設運営費等補助金	公益法人財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構、都道府県	331	医療安全対策事業、異状死因究明事業に要する費用の一部を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	429	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	15	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 予防接種対策費補助金	財団法人予防接種リサーチセンター	38	予防接種健康被害者に対しての相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	11,419	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	664	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部を補助するため
(項) 感染症対策費 (目) 結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	272	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部を補助するため
(項) 特定疾患等対策費 (目) 厚生労働科学研究費補助金	都道府県	35,000	都道府県が実施する「特定疾患治療研究事業」に必要な経費の一部を補助するため
(項) 特定疾患等対策費 (目) 難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団 財団法人日本アレルギー協会	55	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費を補助するため
(項) 特定疾患等対策費 (目) 疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	1,112	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業（保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業等）に必要な経費の一部を補助するため
(項) 特定疾患等対策費 (目) ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	180	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づき、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費を補助するため
(項) 移植医療推進費 (目) 移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人骨髄移植推進財団	2,448	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録及び臓器の移植を円滑に推進するための経費等の一部を補助するため
(項) 原爆被爆者等援護対策費 (目) 放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,994	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	945	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するため
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	4,657	「原子爆弾被爆者援護法」第37条、第38条、第39条等に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部を補助するため
(項)東日本大震災復旧・復興地域保健対策費 (目)保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	県、市町村等	45	東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、設備の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品等健康被害対策事業費補助金	公益財団法人友愛福祉財団	111	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業に要する費用を補助するため
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	990	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業の実施に必要な費用を一部補助するため
(項)医薬品適正使用推進費 (目)医療関係者研修費等補助金	一般社団法人上田薬剤師会	17	医療関係者の研修、講習会等に要する費用を補助するため
(項)医薬品適正使用推進費 (目)医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	12	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用を補助するため
(項)医薬品適正使用推進費 (目)医療施設運営費等補助金	都道府県	160	地域拠点薬局に無菌調剤室を設置するために必要な費用を補助するため
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人国立成育医療研究センター	255	「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業の運営に要する費用を補助するため
(項)血液製剤対策費 (目)血液確保事業等補助金	日本赤十字社、公益財団法人友愛福祉財団	842	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するため等
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	94	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の実施する薬事戦略相談事業に要する費用を補助するため
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	78	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため等に要する費用を補助するため
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)医薬品等審査迅速化事業費補助金	社会福祉・医療・学校法人	1,157	医薬品等の審査指針の策定等に要する費用を補助するため
(項)医薬品等研究開発推進費 (目)医療施設運営費等補助金	医療機関等	7,540	臨床研究中核病院等の整備に要する費用を補助するため
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	718	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	467	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	24,917	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部を補助するため
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	958	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設災害対策緊急整備費補助金	医療機関	333	救命救急センター等の自家発電設備の整備に要する費用の一部を補助するため
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立国際医療研究センター	1,022	独立行政法人国立国際医療研究センターの設備整備に要する費用を補助するため
(項)独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立長寿医療研究センター	625	独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
(項)独立行政法人国立病院機構施設整備費 (目)独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	146	独立行政法人国立病院機構の施設整備に要する費用を補助するため
(項)独立行政法人国立がん研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立がん研究センター	1,637	独立行政法人国立がん研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
(項)独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	893	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
(項)独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立国際医療研究センター	763	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
(項)独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費 (目)独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立成育医療研究センター	35	独立行政法人国立成育医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
(項)東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等設備整備費補助金	医療機関	106	災害拠点病院の通信設備等の整備及び災害派遣医療チームの活動体制の強化に要する費用の一部を補助するため
(項)東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等施設整備費補助金	医療機関	966	災害拠点病院等の自家発電設備の整備に要する費用の一部を補助するため
(項)東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費 (目)医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	741	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合、公益社団法人国民健康保険中央会、後期高齢者医療広域連合、健康保険組合連合会、全国健康保険協会、社会保険診療報酬支払基金	6,963	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)健康保険組合給付費等臨時補助金	健康保険組合	1,621	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	967,630	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づき、保険給付費の一部等を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,684	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	8	「国民健康保険法」第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	217,468	「国民健康保険法」第73条に基づき、医療給付費等の一部を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	6,264	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,001	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	5,484	「国民健康保険法」第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要の費用の一部を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	202,592	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	65,230	「国民健康保険法」第73条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	30,879	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険出産育児一時金補助金	地方公共団体	170	国民健康保険事業運営の安定化を図ること及び出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度と一体の緊急の少子化対策に資するために必要な経費を補助するため
(項)医療費適正化推進費 (目)全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,543	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
(項)医療費適正化推進費 (目)健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	3,901	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
(項)医療費適正化推進費 (目)国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	851	「国民健康保険法」第74条に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
(項)地域保健対策費 (目)地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	169	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費を補助するため
(項)地域保健対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	87	地域住民の健康保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費を補助するため
(項)地域保健対策費 (目)保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,516	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、食肉衛生検査所及び市場衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
(項)保健衛生施設整備費 (目)保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	655	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療個室等の施設、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
(項)保健衛生施設整備費 (目)保健衛生施設等災害復旧費補助金	県、市町村等	367	災害により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため
(項)東日本大震災復旧・復興保健衛生施設整備費 (目)保健衛生施設等災害復旧費補助金	県、市町村等	1,031	東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)健康増進対策費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、がん診療連携拠点病院	17,752	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費を補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等のため
(項)健康危機管理推進費 (目)疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	7	健康危機事例発生の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費を補助するため
(項)水道施設整備費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	23,553	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項)水道施設整備費 (目)北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町村(北方領土隣接地域の市町)	5	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成22年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
(項)水道施設災害復旧事業費 (目)水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	7,158	東日本大震災及び平成24年以前発生に係る台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
(項)東日本大震災復旧・復興水道施設災害復旧事業費 (目)水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	1,881	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
(項)水資源開発事業費 (目)水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	4,417	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項)北海道開発事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	3,100	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項)離島振興事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	1,863	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項)沖縄開発事業費 (目)水道施設整備費補助	地方公共団体	2,342	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
(項)生活衛生対策費 (目)生活衛生関係営業対策事業費補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会	333	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
(項)生活衛生対策費 (目)生活衛生関係営業対策事業費補助金	都道府県	463	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第1項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者就業機会確保事業費等補助金	(公社)全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、(一社)日本労働者信用基金協会	9,120	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助する等のため
(項)中小企業最低賃金引上げ支援対策費 (目)中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	1,553	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るため
(項)児童虐待等防止対策費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるよう、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施など、児童福祉の増進に寄与することを目的としているため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,145	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	2,165	児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため
(項)母子保健衛生対策費 (目)科学試験研究費補助金	地方公共団体	12,942	「児童福祉法」第53条の2に基づき小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
(項)母子保健衛生対策費 (目)在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	42	在宅の小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付に関する経費の一部を補助するため
(項)母子保健衛生対策費 (目)母子保健衛生費補助金	地方公共団体	10,411	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部を補助するため
(項)母子家庭等対策費 (目)母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	3,646	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等技能訓練促進費等事業等を実施することにより、母子家庭等の自立支援の一層の推進を図るため
(項)児童福祉施設整備費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	582	社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等であって、暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設の災害復旧に関し、災害復旧事業に要する費用の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため
(項)東日本大震災復旧・復興児童福祉施設整備費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	307	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の復旧事業について、地方公共団体に対して、その復旧に要する経費の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって東日本大震災の被災地における施設入所者等の福祉を確保するため
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	地方公共団体	84	東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、当該事業の復旧に要する初期契約費用、再開等準備費用等の一部を補助することで事業再開に向けた支援を行い、もって東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保を図るため
(項)地域福祉推進費 (目)日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	40	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部を補助するため
(項)地域福祉推進費 (目)セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市区町村	28,396	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るため
(項)社会福祉諸費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	220	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
(項)社会福祉諸費 (目)地方改善事業費補助金	地方公共団体	4,145	隣保館の運営等に要する経費の一部を補助するため
(項)社会福祉諸費 (目)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	25,030	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」(昭和36年法律第155号)第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
(項)社会福祉諸費 (目)社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	1,834	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うため
(項)社会福祉施設整備費 (目)地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	758	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)社会福祉施設整備費 (目)社会福祉施設等施設整備費等補助金	地方公共団体	11,213	「生活保護法」、「障害者自立支援法」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
(項)社会福祉施設整備費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	907	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部を補助するため
(項)遺族及留守家族等援護費 (目)遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用を補助するため
(項)戦没者慰霊事業費 (目)遺骨帰還等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	359	戦没者の遺骨帰還等に要する費用の一部を補助するため
(項)障害保健福祉費 (目)地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	44,999	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
(項)障害保健福祉費 (目)民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	46	心身障害児(者)等の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
(項)障害保健福祉費 (目)精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	586	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部を補助するため
(項)障害保健福祉費 (目)精神保健対策費補助金	地方公共団体等	3,524	精神保健福祉法第7条等に基づき支出した費用の一部を補助するため
(項)障害保健福祉費 (目)障害程度区分認定等事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	6,789	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	261	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者体育等振興費補助金	公益財団法人日本障害者スポーツ協会、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	851	障害者のスポーツ振興事業等に係る費用の一部を補助するため
(項)障害保健福祉費 (目)児童保護費等補助金	地方公共団体等	5,092	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	都道府県、市町村	115	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく対象者に対する継続的な医療提供の確保と円滑な社会復帰を図るため、指定入院医療機関の周辺の地域における地域共生事業に要する経費を補助するため
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	6	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費を補助するため
(項)障害保健福祉費 (目)社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	183	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害者・児の生命及び健康の保持に資すること
(項)独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費 (目)独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	132	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため
(項)東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費 (目)独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	54	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)東日本大震災復旧・復興独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費 (目)独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	240	独立行政法人医薬基盤研究所の施設整備に要する費用を補助するため
(項)企業年金等適正運営費 (目)国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	66	確定拠出年金法第2条第3項の規定に基づいて行う確定拠出年金個人型年金に係る管理・運営事業に要する費用の一部を補助するため
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)介護保険事業費補助金	地方公共団体	221	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,166	老人保健健康増進等の事業を実施するための助成を行うため
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,682	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対して補助するため
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	206	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対して補助するため
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)高齢者社会活動支援事業費補助金	財団法人全国老人クラブ連合会、 財団法人テクノエイド協会	39	全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対して補助するため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険事業費補助金	地方公共団体等	5,949	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	29,465	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	232	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	125,084	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	2,466	東日本大震災等により被害を受けた社会福祉施設等の復旧事業費の一部を補助するため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護施設等復旧支援事業費等補助金	地方公共団体	636	東日本大震災により被害を受けた介護施設設備等について、地方公共団体等が施行する復旧等に要する費用の補助のため
(項)総合特区推進調整費 (目)総合特区推進費補助金	香川県	7	香川県が実施するドクターコム活用促進事業に要する費用の一部を補助するため
(項)厚生労働科学研究費 (目)厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	44,444	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
(項)独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費 (目)独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	1,482	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備に要する費用を補助するため
(項)国際協力費 (目)政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団(JIRAF)	54	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<負担金>			
(項)感染症対策費 (目)予防接種対策費負担金	都道府県	1,030	予防接種健康被害者に対する予防接種法に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部を補助するため
(項)感染症対策費 (目)結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	2,908	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担するため
(項)感染症対策費 (目)感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,199	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部を負担するため
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,159	「原子爆弾被爆者援護法」第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため
(項)医療保険給付諸費 (目)老人医療給付費負担金	地方公共団体	6	「老人保健法」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
(項)医療保険給付諸費 (目)健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	3,516	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,755,531	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費等の一部を負担するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	53	「国民健康保険法」第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,653	「国民健康保険法」第69条に基づき、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用を負担するため
(項)医療保険給付諸費 (目)全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	9,302	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,160,422	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	520,395	「国民健康保険法」第70条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を負担するため
(項)医療費適正化推進費 (目)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	15,854	「国民健康保険法」第72条の4に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担するため
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)職業転換訓練費負担金	地方公共団体	102	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)職業転換訓練費負担金	都道府県	1,631	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
(項)保育所運営費 (目)児童保護費等負担金	地方公共団体	384,486	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	15	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
(項)児童虐待等防止対策費 (目)婦人保護事業費負担金	地方公共団体	845	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
(項)児童虐待等防止対策費 (目)児童保護費等負担金	地方公共団体	87,826	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
(項)母子保健衛生対策費 (目)結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づき結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部を負担するため
(項)母子保健衛生対策費 (目)母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,387	「母子保健法」第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)母子家庭等対策費 (目)児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	170,326	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
(項)生活保護費 (目)生活保護費等負担金	都道府県、市区町村	2,777,099	生活保護法に基づく保護の実施等のため
(項)災害救助等諸費 (目)災害救助費等負担金	都道府県	829	1. 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため 2. 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担することにより、都道府県等における武力攻撃事態等への対処の向上を図るとともに都道府県等の経費軽減を図るため
(項)災害救助等諸費 (目)災害弔慰金等負担金	都道府県	155	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するため
(項)障害保健福祉費 (目)精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	104	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部を負担するため
(項)障害保健福祉費 (目)精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,712	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部を負担するため
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,538	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づき、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
(項)障害保健福祉費 (目)児童保護費等負担金	地方公共団体	66,797	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
(項)障害保健福祉費 (目)障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	754,059	「障害者自立支援法」第95条第1項に基づき行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
(項)障害保健福祉費 (目)障害者医療費負担金	地方公共団体	184,834	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
(項)障害保健福祉費 (目)特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	37,446	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を負担するため
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	1,537	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	4,172	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	104	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
(項)企業年金等適正運営費 (目)国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	1,494	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第4項（昭和60年法律第34号）の規定に基づき、年金に要する費用を定率負担するため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	236,813	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護給付費等負担金	地方公共団体	1,477,133	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<交付金>			
(項)医療提供体制確保対策費 (目)医療施設耐震化臨時特例交付金	都道府県	22,029	災害拠点病院等の耐震整備を促進するため都道府県が設置した基金の造成に要する経費を補助するため
(項)沖縄振興交付金事業推進費 (目)沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,337	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備に要する経費等に充てるため
(項)地域自主戦略推進費 (目)地域自主戦略交付金	都道府県・政令指定都市	10,238	地域の自由裁量により行う水道施設整備に要する経費等に充てるため
(項)沖縄振興自主戦略推進費 (目)沖縄振興自主戦略交付金	沖縄県	1,265	地域の自由裁量により行う水道施設整備に要する経費に充てるため
(項)医療提供体制基盤整備費 (目)医療提供体制施設整備交付金	都道府県	3,371	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	529,455	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100等を総額として交付するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	14	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の9/100を総額として交付するため
(項)医療保険給付諸費 (目)後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,029,570	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
(項)医療保険給付諸費 (目)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	146,447	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、後期高齢者支援金の9/100を総額として交付するため
(項)医療保険給付諸費 (目)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	267,452	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
(項)医療費適正化推進費 (目)病床転換助成事業交付金	都道府県	173	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づき、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額を交付するもの
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	180,000	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する事業を実施するため
(項)職業能力開発強化費 (目)職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
(項)職業能力開発強化費 (目)緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	中央職業能力開発協会	60,000	中央職業能力開発協会に造成された基金に対し、若年者への人材育成の推進のため必要な経費を交付するため
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	167,507	都道府県に基金を造成し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため
(項)児童福祉施設整備費 (目)次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	3,113	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の整備に要する経費を交付するため
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)子育て支援交付金	地方公共団体	29,718	「次世代育成支援対策推進法」第8条第1項の規定に基づき市町村が策定する市町村行動計画に基づく措置のうち、次世代育成支援対策に資する事業に要する経費に充てるため
(項)地域福祉推進費 (目)緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	32,000	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)東日本大震災復旧・復興地域福祉推進費 (目)緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	15,573	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金に必要な経費を交付するため
(項)東日本大震災復旧・復興推進費 (目)東日本大震災復興交付金	地方公共団体	294	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設の複合化、多機能化を図り、基盤整備を進めるため
(項)社会福祉施設基盤強化推進費 (目)社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	都道府県	9,718	社会福祉施設等の耐震化を行うため。都道府県に設置する基金に必要な経費を交付するため
(項)高齢者日常生活支援等推進費 (目)地域支援事業交付金	地方公共団体	62,468	各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	66,662	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	39,642	介護施設等の基盤整備、消防法施行令上、スプリンクラー等防火安全設備の設置義務のない「認知症高齢者グループホーム」、「小規模多機能事業所」等に対する防火安全設備の整備、「認知症高齢者グループホーム」等における防災改修や老朽化に伴う大規模修繕等の補助を実施するため基金の造成
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護職員処遇改善等臨時特例交付金	都道府県	11,721	介護関連施設を開設するにあたり必要となる開設前の訓練期間中の職員雇上費用や、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金について支援を実施するための基金の造成
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	411,430	「介護保険法」第122条に基づき、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,319	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営を支援するため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	3,897	各地方公共団体における地域密着型サービス拠点等の整備に要する経費を支援するため
(項)企業年金等適正運営費 (目)厚生年金基金等未納掛金等交付金	厚生年金基金、企業年金連合会	1	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第5条第9項、第8条第9項の規定に基づき、未納掛金等に相当する費用を交付するため
(項)感染症対策費 (目)特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	34,483	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法に基づき、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するため
<補給金>			
(項)社会福祉諸費 (目)社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	5,533	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
<委託費>			
(項)医療提供体制確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	医療機関等	1,142	チーム医療の普及推進、在宅チーム医療を担う人材育成、在宅医療連携体制の推進のための事業に要する経費を補助するため
(項)医療従事者等確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本医師会	163	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業を委託するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本歯科医師会、社団法人国際厚生事業団、株式会社ネットラーニング、札幌医科大学等	271	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づき入国する外国人看護師候補者受入事業、看護教員養成支援事業(通信制教育)、実践的な手術主義向上研修事業を委託するため
(項)医療安全確保推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学、社団法人日本医師会	28	医療安全支援センターの総合支援等事業、死亡時画像の読影技術等の向上を図るための研修事業を委託するため
(項)感染症対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、財団法人予防接種リサーチセンター、財団法人性の健康医学健康財団	109	肝炎ウイルスに関する相談事業等に必要経費を補助するため。また、予防接種従事者研修事業に必要な経費の一部を補助するため
(項)特定疾患等対策費 (目)国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	24	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護を委託したため
(項)地域保健対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	27	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援を行うために必要経費を補助するため
(項)健康増進対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	特定非営利活動法人日本緩和医療学会等	411	がん医療水準の向上を図るため、緩和ケアについての一般医に対する研修及び一般国民に対する普及啓発などを行うため事業等を委託したため
(項)健康増進対策費 (目)国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	216	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査を委託したため
(項)特定疾患等対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	株式会社21世紀総合研究所	39	難病患者・患者団体、行政関係者及び医療関係者等と協働しながら、難病患者・患者団体の相談・活動支援や持続可能な活動を支える組織体制の構築等を行い、難病患者支援策の充実を図る
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	48	外国人看護師・介護福祉士受入事業に要する経費を交付するため
(項)生活保護費 (目)生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,036	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
(項)社会福祉諸費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社ビューアスピリッツ	196	1経済連携協定に基づき外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等を委託したため 2介護職員等によるたんの吸引等の実施のため、都道府県でたんの吸引等に関する研修指導を行う医師・看護師に対する必要な講習の実施を委託したため
(項)社会福祉諸費 (目)社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	408	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
(項)障害保健福祉費 (目)身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、日本点字図書館、日本盲人会連合等	464	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため
(項)障害保健福祉費 (目)国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	240	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
(項)障害保健福祉費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本精神保健福祉士協会等	38	精神保健福祉に関する人材の養成を目的とした研修を委託するため
合計		16,941,057	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査委託費	三菱総合研究所	3	少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響について分析を行うとともに、少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価、各国の少子高齢化対策の比較等を行い、少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するため
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査委託費	株式会社東京リーガルマインド 株式会社放送映画製作所 全国社会保険労務士会連合会	8	社会保障に関する子どもたちの理解を深めるための教育を実施するとともに、その結果を分析し、今後、社会保障教育の全国展開に向けた検討をするための基礎資料として活用するため
(項)厚生労働本省共通費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	31	老後生活のイメージや生計の手段、生き甲斐などの国民の意識を調査するとともに、老後の生活に関わる社会保障精度に対する考え方を調査することにより、今後の厚生労働行政の企画・立案のための基礎資料を得るため
(項)厚生労働本省共通費 (目)厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	41	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査を委託したため
(項)厚生労働本省共通費 (目)国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,924	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
(項)厚生労働本省共通費 (目)労働条件研究調査等委託費	みずほ情報総研株式会社	10	「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」を委託したため
(項)厚生労働本省共通費 (目)毎月勤労統計調査委託費	都道府県	901	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
(項)医療提供体制確保対策費 (目)保健福祉調査委託費	都道府県、(株)川原経営総合センター、(株)明治安田生活福祉研究所	12	医療施設経営の安定化を図るための調査等を委託するため
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本救急医療財団、公益財団法人中毒情報センター、日本航空医療学会、独立行政法人国立病院機構災害医療センター等	86	救急医療関係等の研修事業を委託するため
(項)医療情報化推進費 (目)医療情報システム開発普及等委託費	国立大学法人東京大学、一般財団法人医療情報システム開発センター、一般社団法人日本IHE協会、公益財団法人日本医療機能評価機構、(株)電算	570	IT化に伴い蓄積される医療情報から、臨床研究や診療に有用な情報を効率的に得るための検索や解析を容易にする医療知識基盤データベースの研究開発事業等を委託したため
(項)医療安全確保推進費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本感染症学会	25	院内感染対策の講習会事業を委託するため
(項)特定疾患等対策費 (目)エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	355	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
(項)特定疾患等対策費 (目)ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本科学技術振興財団等	571	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等を委託したため
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	748	旧陸海軍の毒ガス製造所において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る業務を委託したため
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	1,972	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	543	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)医薬品承認審査等推進費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体	71	後発医薬品品質情報提供のための試験検査等を委託したため
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体	38	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務を委託したため
(項)医薬品安全対策等推進費 (目)医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	84	重症スモン患者介護事業を委託したため
(項)血液製剤対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	8	特殊血液調査事業等を委託したため
(項)医薬品等研究開発推進費 (目)医薬品等試験調査委託費	(独)医薬基盤研究所、公益財団法人先端医療振興財団、学校法人慶応義塾、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、(株)メディカルアソシア、ニューコン(株)	348	ヒト幹細胞（iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業等を委託するため
(項)医薬品等研究開発推進費 (目)薬事経済調査委託費	都道府県、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	96	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品安心使用促進事業を委託したため
(項)医薬品等研究開発推進費 (目)薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県	33	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業を委託したため
(項)医療提供体制確保対策費 (目)衛生関係指導者養成等委託費	ダイヤルサービス株式会社	1	小児救急電話相談対応者に対する研修事業を委託するため
(項)医療従事者資質向上対策費 (目)保健福祉調査委託費	社団法人日本専門医制評価・認定機構、日本歯科医学会	29	専門医制度の在り方についての検討を行うための調査等を委託するため
(項)医療保険給付諸費 (目)社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社他	719	医療に関する調査研究事業を委託したため
(項)健康増進対策費 (目)医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	13	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託等のため
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)保健福祉調査委託費	(公財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター等	81	薬物乱用防止のための啓発活動等を委託したため
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)検定検査事務等委託費	地方公共団体	8	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務を委託したため
(項)化学物質安全対策費 (目)医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	22	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等を委託したため
(項)労働条件確保・改善対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	東京海上日動リスクコンサルティング(株)等	93	有期労働契約に関する新たなルールの円滑な実施のための周知広報事業等を委託したため
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者等雇用環境整備委託費	(社)全国シルバー人材センター事業協会、更生保護法人日本更生保護協会、みずほ情報総研株式会社、公益財団法人海外日系人協会、株式会社 オリジネーター、特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会等	276	高齢者就業機会確保事業指導事業等を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)高齢者等雇用安定・促進費 (目)高齢者等雇用安定促進事業委託費	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、株式会社 東京リーガルマインド、神奈川県ホームレス就業支援協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会、東京ホームレス就業支援事業推進協議会 等	626	高校生に対する就職ガイダンス事業等を委託したため
(項)職業能力開発強化費 (目)職業能力開発支援事業委託費	社団法人北海道機械工業会他7社	103	能力開発に関する支援事業を委託したため
(項)若年者等職業能力開発支援費 (目)職業能力開発支援事業委託費	(公財) 日本生産性本部	59	能力開発に関する支援事業を委託したため
(項)若年者等職業能力開発支援費 (目)職業能力開発支援事業委託費	(公財) さっぽろ青少年女性活動協会他115者	1,947	能力開発に関する支援事業を委託したため
(項)若年者等職業能力開発支援費 (目)職業能力開発支援事業委託費	NPO法人キャリア・コンサルティング協議会	12	能力開発に関する支援事業を委託したため
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,712	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
(項)障害者等職業能力開発支援費 (目)職業能力開発支援事業委託費	地方公共団体	784	能力開発に関する支援事業を委託したため
(項)中小企業最低賃金引上げ支援対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	(株)讀賣連合広告社等	447	最低賃金引上げ等に係る労働相談について相談窓口を設置する等の事業を委託したため
(項)男女均等雇用対策費 (目)労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	25	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等を委託したため
(項)児童虐待等防止対策費 (目)保健福祉調査委託費	民間団体等	35	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
(項)母子家庭等対策費 (目)養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	58	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
(項)子ども・子育て支援対策費 (目)保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	55	保育施策等今後の子育て支援策等に関する基礎資料を得るため、子どもと親（男性、女性）の置かれている状況や子育てに関する意識などの把握、分析等を行う。
(項)地域福祉推進費 (目)保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	9	全国のホームレスの数を把握するための調査を委託するため
(項)地域福祉推進費 (目)公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	87	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)遺族及留守家族等援護費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	1,035	未帰還者留守家族等援護法に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、未帰還者に関する特別措置法に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、戦傷病者特別援護法に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務を都道府県に委託しているもの
(項)戦没者慰霊事業費 (目)遺骨帰還等委託費	地方公共団体等	131	戦没者の慰霊事業等を委託したため
(項)戦没者慰霊事業費 (目)旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等を都道府県知事に委任しているため
(項)中国残留邦人等支援事業費 (目)遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	1,276	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等を委託したため
(項)恩給進達等実施費 (目)旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	34	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等を都道府県知事に委任しているため
(項)障害保健福祉費 (目)保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	203	障害程度区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等を受託したため
(項)障害保健福祉費 (目)心神喪失者等医療観察法人人材養成研修委託費	公益財団法人精神・神経科学振興財団、公益社団法人日本精神科病院協会	56	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修を委託したため
(項)介護保険制度運営推進費 (目)要介護認定調査委託費	東芝ソリューション株式会社 株式会社三菱総合研究所等	777	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等について委託したため。
(項)介護保険制度運営推進費 (目)介護サービス指導者養成研修等委託費	株式会社三菱総合研究所 一般社団法人日本介護支援専門員協会等	84	都道府県の指導者等を養成するために、研修事業を委託したため
(項)国際協力費 (目)政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社JTBコミュニケーションズ、社団法人国際厚生事業団、共同企業体：株式会社間組・株式会社協和コンサルティング、八千代エンジニアリング株式会社	46	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業を委託したため
(項)国際協力費 (目)政府開発援助難民救済業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	28	政府開発援助難民救済業務を委託したため
(項)国際協力費 (目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	230	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
(項)国際協力費 (目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	財団法人国際研修協力機構、中央職業能力開発協会	253	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
(項)地球環境保全等試験研究費 (目)試験研究調査委託費	独立行政法人国立国際医療研究センター	20	環境因子の変化に伴う疾病構造変化モニタリングと中長期環境モニタリングおよび暴露調査結果を用いた環境がヒトへ与える影響の解析を行う病院コホートを利用したデータマイニングシステムの研究事業を委託したため
(項)環境研究総合推進費 (目)試験研究調査委託費	中央労働災害防止協会・日本バイオアッセイ研究センター	4	化学物質の複合暴露による健康リスク評価に関する分子毒性学的研究のためのマウス複合暴露実験を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<交付金>			
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者健康診断費 交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,431	「原子爆弾被爆者援護法」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費を交付するため
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	89,038	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
(項)原爆被爆者等援護対策費 (目)原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,801	「原子爆弾被爆者援護法」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用を交付するため
(項)水道安全対策費 (目)水道事業認可等事務取扱交付金	北海道	0	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律第7条第1項に基づき、北海道が策定した北海道道州制特別区域計画において水道法に基づき北海道が行う事務として掲げられた事務を行うために必要な経費を交付するため
(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (目)あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
(項)障害保健福祉費 (目)事務取扱交付金	地方公共団体	958	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
<補給金>			
(項)生活衛生対策費 (目)株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	1,564	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
(項)国際機関活動推進費 (目)国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	237	国際がん研究機関規約による分担金の支払い等のため(義務的経費)
(項)国際機関活動推進費 (目)世界保健機関分担金	世界保健機関	1,131	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,582	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
(項)国際機関活動推進費 (目)国際労働機関分担金	国際労働機関	3,468	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	612	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
<拠出金>			
(項)国際機関活動推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	39	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものに任意拠出する等のため
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	1,116	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
(項)国際機関活動推進費 (目)国際連合開発計画拠出金	国際連合開発計画(UNDP)	700	開発途上国向け医薬品の研究開発支援事業に要する費用を拠出
(項)国際機関活動推進費 (目)国際労働機関拠出金	国際労働機関	406	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
(項)国際機関活動推進費 (目)政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関	82	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
合計		128,056	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	28,593	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるための費用に必要な金額の全部又は一部の交付
国立がん研究センター	8,055	同上
国立循環器病研究センター	4,976	同上
国立精神・神経医療研究センター	4,652	同上
国立国際医療研究センター	7,134	同上
国立成育医療研究センター	4,326	同上
国立長寿医療研究センター	3,742	同上
医薬品医療機器総合機構	336	同上
労働安全衛生総合研究所	448	同上
労働政策研究・研修機構	397	同上
高齢・障害者雇用支援機構	837	同上
福祉医療機構	3,419	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,833	同上
国立健康・栄養研究所	628	同上
医薬基盤研究所	8,486	同上
合計	77,870	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		697
官業収入	診療所収入		8
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		450
国有財産利用収入	国有財産使用収入		0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金		393
諸収入	特別会計受入金		22,078
諸収入	授業料及び入学検定料		116
諸収入	許可及手数料		13
諸収入	受託調査試験及役務収入		182
諸収入	弁償及返納金		435,639
諸収入	物品売払収入		3,664
諸収入	雑入		7,774
合計			471,019

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	法務省（一般会計）	123	土地、建物、 工作物	他省庁への所管換	
	農林水産省（一般会計）	155	土地、建物、 工作物	他省庁への所管換	
	国土交通省（一般会計）	140	建物、工作物	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资 特別会計特定国有財産整備勘定）	542	その他の債権 等、その他の 債務等	他省庁への所管換	
	小計	961			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 667	土地、立木 竹、建物、工 作物、出資金	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 6,040	土地、立木 竹、建物、工 作物	行政財産の用途廃止に伴う引継 のため	
	財務省及び国土交通省（財政投融资 特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 280	土地	他省庁への所管換	
	小計	△ 6,987			
報告洩れ		10	建物、立木 竹、工作物	報告洩れ	
	小計	10			
実測と帳簿の差額		3	土地		
	小計	3			
誤謬訂正		△ 88,481	貸付金、土 地、立木竹、 建物、工作 物、物品、未 払金、退職給 付引当金	誤謬訂正	
	小計	△ 88,481			
新規登載		0	立木竹		
	小計	0			
帰属		65	工作物、物品		
	小計	65			
特別会計より所属替		76	土地、建物、 工作物、物 品、賞与引当 金	労働保険特別会計及び東日本大 震災復興特別会計より所属替	
	小計	76			
特別会計へ所属替		△ 234	貸付金、土 地、工作物、 出資金	労働保険特別会計及び東日本大 震災復興特別会計へ所属替	
	小計	△ 234			
合計		△ 94,585			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 9,930	△ 9,930	
行政財産	-	△ 9,924	△ 9,924	
土地	-	△ 9,901	△ 9,901	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 22	△ 22	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 6	△ 6	
土地	-	△ 5	△ 5	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 246,144	288,325	42,180	
(市場価格のないもの)	△ 246,144	288,325	42,180	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 246,144	278,394	32,250	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
貸付金の残高に生じた差額	地方公共団体	18,735
合計		18,735

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

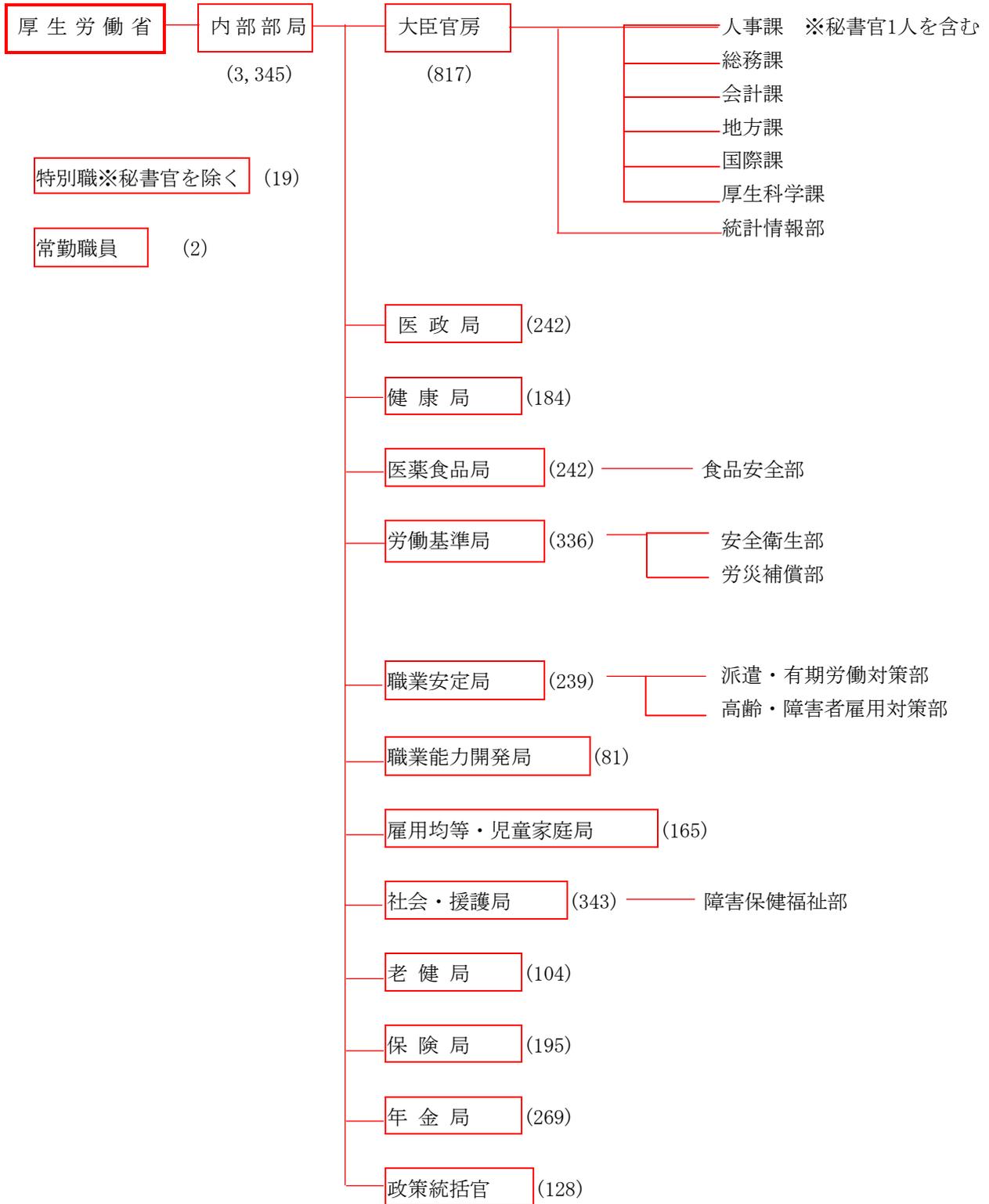
款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		700
官業収入	診療所収入		8
国有財産処分収入	国有財産売払収入		5
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金		1
貸付金等回収金収入	災害援護資金貸付金償還金		818
貸付金等回収金収入	母子寡婦福祉資金貸付金償還金		1,202
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		450
国有財産利用収入	国有財産使用収入		0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金		393
諸収入	特別会計受入金		22,078
諸収入	授業料及びび入学検定料		116
雑収入	許可及手数料		13
諸収入	受託調査試験及役務収入		182
雑収入	弁償及返納金		434,551
諸収入	物品売払収入		3,669
雑収入	雑入		7,536
合計			471,730

(2) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2
本年度受入	-
本年度払出	-
本年度末残高	2

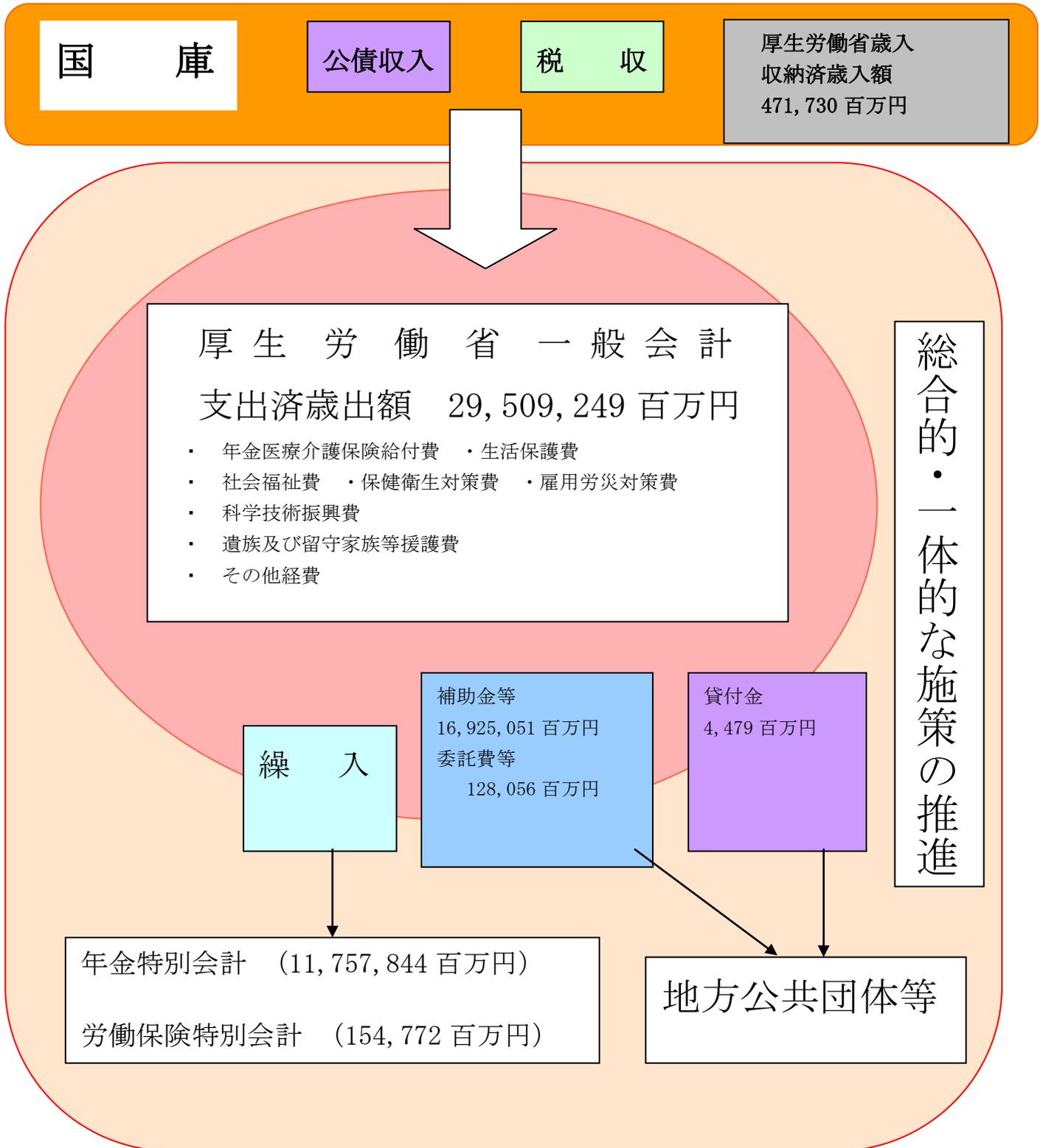
厚生労働省内部部局の組織



(注) 平成24年度予算定員

4 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要及び会計・独立行政法人等との財政資金の流れ

国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現のため、厚生労働省一般会計では、年金医療介護保険給付費、生活保護費、社会福祉費、保健衛生対策費及び雇用労災対策費で構成される社会保障関係費を中心とする経費の執行を通じ、厚生労働省所管の2特別会計（年金特別会計、労働保険特別会計）と連携しつつ、施策を総合的・一体的に推進している。



5 一般会計の平成 24 年度歳入歳出決算の概要

(1)一般会計の平成 24 年度歳入決算

(単位：百万円)

区分	収納済歳入額	構成比
官業益金及官業収入	709	0.2%
政府資産整理収入	2,027	0.4%
雑収入	468,993	99.4%
計	471,730	100.0%

(2)一般会計の平成 24 年度歳出決算

(単位：百万円)

区分	支出済歳出額	構成比
厚生労働本省	29,342,834	99.4%
検疫所	8,592	0.0%
国立ハンセン病療養所	31,056	0.1%
厚生労働本省試験研究機関	12,938	0.0%
国立更正擁護機関	8,521	0.0%
地方厚生局	14,994	0.1%
都道府県労働局	88,884	0.3%
中央委員会	1,426	0.0%
計	29,509,249	100.0%

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	6,741,819 億円
・当該年度に発行した公債額	474,649 億円
・当該年度の利払費	73,750 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,987,219 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	197,877 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	21,281 億円